



FURUKAWA BATTERY  
Report 2018

## 経営理念

# 私たちは、挑戦者である

私たち古河電池は、常に挑戦者であり続けることをスローガンとし、公正と誠実をモットーに、株主、従業員、お客様、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーの期待に応えるため、永年にわたり培って来た技術力を核にして、絶え間ない革新を図り、持続的な成長と中長期的企業価値の向上を目指し、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

### 初動力

誰もやっていないことに  
スピード感をもって  
取り組みます

### 変換力

やわらかな心で  
変化に対応し  
新しい価値を創造します

### 失敗力

いい失敗は  
必ず次につながると信じ  
勇気をもって挑戦します

私たちは、3つの力を結集し、  
挑戦者であり続けます

## 企業使命

蓄える力  
動かす力  
見守る力で  
社会を支える

## 企業姿勢

## 「誠意」「真勇」「貢献」

## お客様・社会とともにたゆまぬ発展を目指す

誠意をもってお客様と社会の期待に応え  
ゆるぎない信頼を築くことで  
利益ある発展と進化を実現する企業

## キラリきわだつ存在であり続ける

新しいものを生み出す真の勇気を持ち  
世界をリードする技術革新と  
あらゆる企業活動の変革に取り組む企業

## 貢献感のもてる企業風土の実現

自分の仕事での貢献が  
社会で循環していくことを実感できる企業風土のなかに  
多様な人財が集う、活力にあふれたあたたかみのある企業

貢献

Contribution

誠意

Sincerity

古河電池の「CSR」

真勇

Real courage

# これまでの歩み

古河電池は、前身の古河電気工業株式会社の電池製作所時代を含めると、100年以上もの間、蓄電池や電源製品の製造・販売を通じ、“エネルギーを一時的に蓄え、必要なときに取り出す”という価値を一貫して提供してきました。蓄電池・電源事業のもつ「蓄える力、動かす力、見守る力」で社会を支え続けられるよう技術開発の強みを最大限に活かし、利益ある発展と進化を実現してまいります。

1955 航空機用蓄電池の製品化



1966 人工衛星用蓄電池を開発

1971 防災設備用電源を開発

1977 メンテナンスフリー自動車用鉛蓄電池  
「ハイダッシュMFZ」を開発

1986 メンテナンスフリーの高容量シール形  
据置鉛蓄電池「MSEシリーズ」を発売

1997 長寿命タイプのシール形据置鉛蓄電池  
「FVLシリーズ」を発売

2003 世界初の宇宙用リチウム  
イオン電池の開発に成功。  
小惑星探査機「はやぶさ」に  
搭載



2006 鉛蓄電池の性能を大幅に改善した  
UltraBattery (ウルトラバッテリー)を開発



1950-1989

独立・株式上場  
生産拠点の拡充

1990-2009

海外展開  
品質・環境活動の強化

1914 古河電気工業(株)、  
兵庫県尼崎市に電池  
製作所を開設

1937 古河電気工業(株)、  
電池製作所を横浜市に移転



1941年  
シボレー車用  
鉛蓄電池

1950 古河電気工業(株)から独立  
古河電池(株)として発足

1961 東京証券取引所の市場第二部に株式上場

1970 今市工場(日光市)を建設

1972 東京証券取引所の市場第一部に指定替え

1978 いわき工場を建設

1986 エフビー工場(日光市)を建設  
横浜工場を撤収

1992 タイのサイアムセメント社との合併にて  
SIAM FURUKAWA CO., LTD.(SFC)  
を設立

1995 ISO9001 認証取得  
(ニッケル・水素電池事業部門)

1999 ISO14001 認証取得(いわき・今市事業所)

2001 ISO9001・2000年版で全社統合取得

2002 SFCを子会社化

2012 ハイブリッド車補機用・  
アイドリングストップ車  
用鉛蓄電池ECHNO  
[エクノ]HV・ISを発売



2014 非常用マグネシウム空気電池  
MgBOX(マグボックス)を開発



2015-2020

打って出る5年  
成長加速

2010-2014

復興  
足元固めの期間

### 2015年 中期計画結果 (2014年3月期-2016年3月期)

#### 経営指標(2016年3月期実績)

売上高	541億円
	2013年3月期実績比 21.9%増
営業利益	28億円
	2013年3月期実績比 7.2%増
海外売上高比率	33.1%
	2013年3月期実績比 6.9pt増

#### 成長戦略

- 海外での成長(タイ・新規市場)
- 国内自動車事業:製販効率化・拡大
- 国内産業事業:収益性確保・新規分野への挑戦、海外への展開検討

### 2019年3月期 最終目標

#### 経営指標(計画)

売上高	640億円
	2016年3月期実績比 18.3%増
営業利益	32億円
	2016年3月期実績比 9.3%増
海外売上高比率	40.0%
	2016年3月期実績比 6.9pt増

#### 成長戦略

- 海外での持続的な成長(インドネシアの安定・新規市場・産業での展開)
- 国内自動車事業:環境対応車用電池の量産、新たな製造手法によるコスト&品質競争力UP
- 国内産業事業:再エネなど国内新市場開拓、生産拠点への投資による品質&コスト競争力UP

- 2011 (株)日本政策投資銀行の環境格付審査で鉛蓄電池業界初の最高ランク取得  
東日本大震災によりいわき事業所が被災
- 2012 執行役員制度導入
- 2013 インドネシアのINDOMOBILグループとの合併にてPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING(FIBM)設立  
いわき事業所、復興と競争力強化に向けた自動車用鉛蓄電池工場の設備増強

- 2015 インドネシア FIBMの自動車用鉛蓄電池工場完成  
国内販売会社5社統合。古河電池販売(株)として発足
- 2016 ベトナムの蓄電池メーカー Dry Cell and Storage Battery Joint Stock Companyの発行済株式10.5%取得  
子育てサポート企業の証「くるみん」取得
- 2017 首都大学東京とともに、次世代リチウム電池開発会社(株)ABRIを設立

# ビジネス・ドメイン

## 古河電池の事業領域

古河電池は、創業から今日まで継承してきた蓄電池・電源事業のもつ「蓄える力・動かす力・見守る力」をニーズに応じたかたちで提供することで、成長を続けています。

自動車やオートバイの走行を支える鉛蓄電池。高度情報化社会のさまざまな分野を見守り、いざというときに力強く支えるバックアップ電源。充放電を繰り返しながらエネルギーの効率的な活用を実現する産業用蓄電池。厳しい宇宙環境で高い性能を発揮する人工衛星用リチウムイオン電池。

各事業で培ってきた技術力をもってお客様と社会の期待に応えていくこと。これが古河電池の誇りであり、企業価値の最大化を図っていくための源泉となっています。

# 蓄える力 動かす力 見守る力

高容量&安全設計。  
EN規格を採用した  
**トヨタ車専用  
バッテリー**

▶ ECHNO[エクノ]EN



キャパシタ  
ハイブリッド型  
サイクルユース用

**制御弁式  
鉛蓄電池**

▶ UltraBattery  
(ウルトラバッテリー)  
UB-1000



UltraBattery



宇宙での挑戦を支える  
人工衛星用

**リチウム  
イオン電池**

▶ 小惑星探査機「はやぶさ2」に搭載した  
リチウムイオン電池



防災設備、非常用照明  
などのバックアップ用

**電源装置・  
予備電源**

▶ 直流電源装置(上)  
消火設備用直流電源  
装置と内蔵のニッケル・  
カドニウム蓄電池(下)



定置型電力貯蔵用

**制御弁式  
据置  
鉛蓄電池**

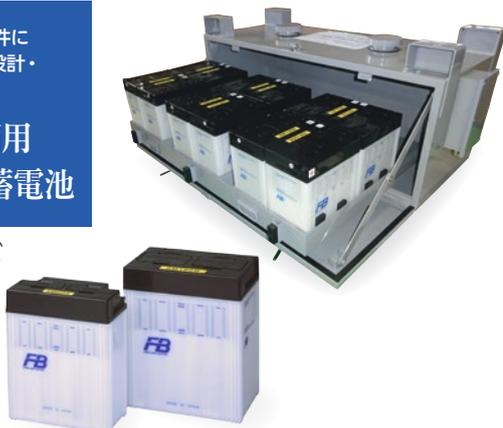
▶ FVL-500を使った大容量蓄電システム(左)  
MSE-500(右)



過酷な使用条件に  
耐える堅牢設計・  
長寿命の

**鉄道車両用  
アルカリ蓄電池**

▶ MTシリーズ



再生可能エネルギーを  
“蓄えて”有効活用を促進

**多並列型  
蓄電システム**



注水するだけで発電し  
携帯機器の充電ができる

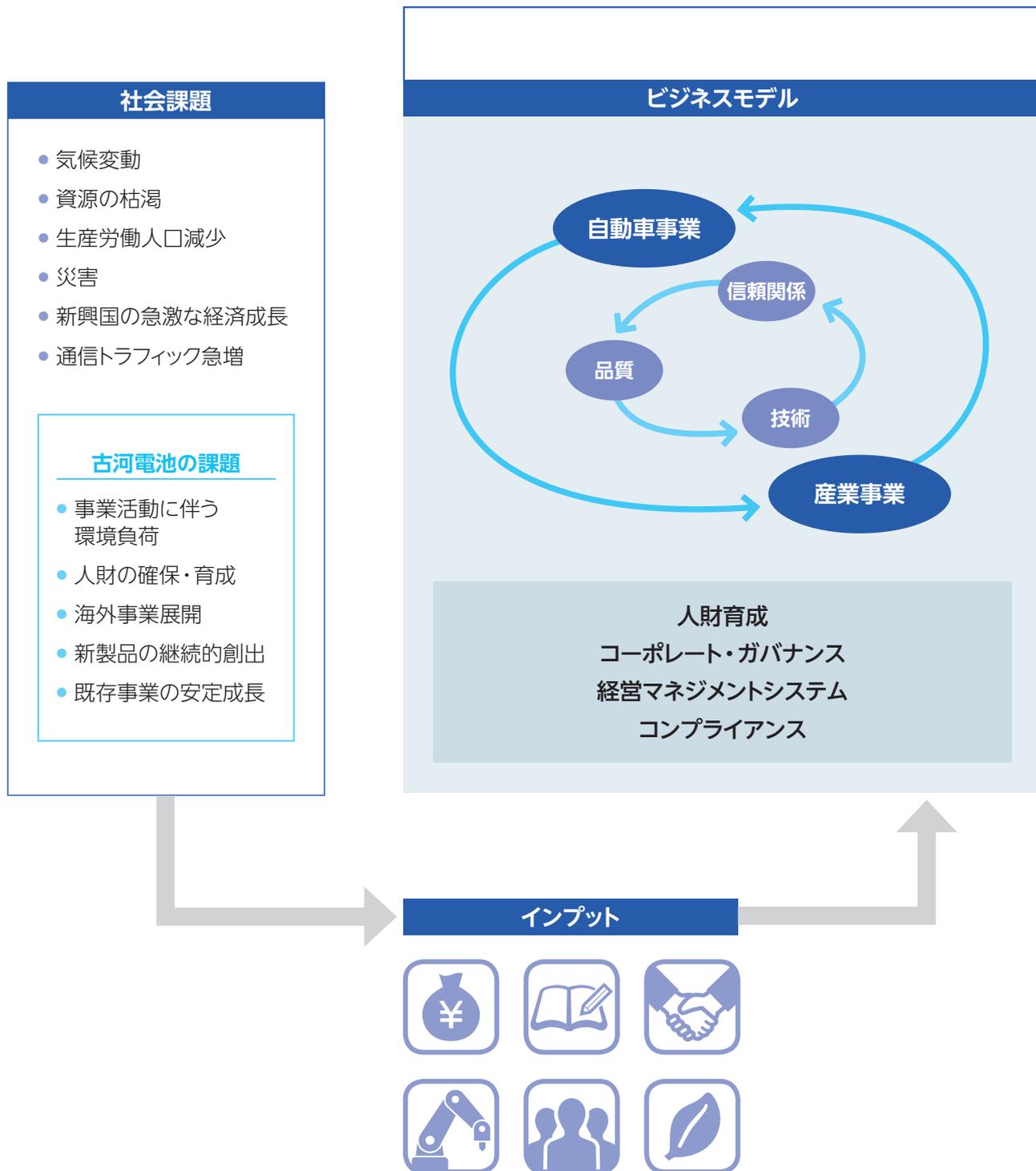
**非常用  
マグネシウム  
空気電池**

▶ MgBOX(マグボックス)



# 価値創造プロセス

蓄電池と電源事業がもつ「蓄える力・動かす力・見守る力」を最大限に活用しながら、社会を支え、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献すること。  
 そして、古河電池自身も利益ある発展と進化を持続すること。  
 この双方にかかる取り組みを推進し、一段の企業価値向上を図ってまいります。





真に豊かで  
持続可能な社会の実現

ステークホルダー

### アウトカム

- 製造・輸送における環境負荷低減
- エネルギーを蓄え有効活用を促進
- 多様な人材にとって働きがいのある環境
- “非常時の蓄え”という安心の提供
- 新興国への技術供与
- 日本の技術・ものづくりのさらなる活性化

利益ある発展と進化  
ステークホルダーへの還元

### アウトプット



安定的な配当  
利益獲得



「挑戦者」の育成



環境負荷低減製品  
高品質・長寿命製品



お客様・お取引先様  
との連携強化



先端技術の研究  
特許取得 学会への参加



環境配慮活動  
地域社会貢献活動



# マネジメント体制 (2018年6月26日現在)

## 取締役

代表取締役社長

**小野 真一** Shinichi Ono

- 1978 防衛庁入庁
- 1991 当社入社
- 2012 取締役執行役員技術開発本部長
- 2016 取締役専務執行役員技術開発本部長
- 2017 代表取締役社長(現任)



取締役執行役員

**山本 浩一郎** Koichiro Yamamoto

- 1981 当社入社
- 2012 執行役員生産技術統括部長 兼 今市生産技術部長
- 2015 取締役執行役員生産技術統括部長(現任)



取締役専務執行役員

**小川 秀昭** Hideaki Ogawa

- 1978 株式会社鎌倉ハム入社
- 1987 中部古河電池販売株式会社 (現古河電池販売株式会社) 入社
- 1997 同社から当社へ転籍
- 2017 取締役常務執行役員自動車事業本部長 兼 自動車営業統括部長
- 2018 取締役専務執行役員自動車事業本部長 (現任)



取締役執行役員

**太田 信一郎** Shinichiro Ota

- 1983 古河電気工業株式会社入社
- 2015 同社から当社へ転籍
- 同年 取締役執行役員経営戦略企画室長 兼 海外戦略本部長
- 2016 取締役執行役員海外戦略本部長(現任)



取締役常務執行役員

**高久 繁** Shigeru Takaku

- 1979 株式会社日本債券信用銀行 (現株式会社あおぞら銀行) 入行
- 2009 当社入社
- 2012 取締役執行役員経理部長
- 2015 取締役常務執行役員(現任)



取締役執行役員

**坂上 栄造** Eizo Sakagami

- 1980 当社入社
- 2014 執行役員産業機器事業本部副本部長 兼 産業機器生産統括部長 兼 電源生産部長
- 2017 取締役執行役員産業機器事業本部副本部長 兼 産業機器生産統括部長
- 2018 取締役執行役員産業機器事業本部長 兼 産業機器生産統括部長(現任)



取締役常務執行役員

**福原 滋** Shigeru Fukuhara

- 1980 古河電気工業株式会社入社
- 2013 同社から当社へ転籍
- 同年 取締役執行役員経営戦略企画室長
- 2015 取締役常務執行役員産業機器事業本部長
- 2018 取締役常務執行役員(現任)



取締役執行役員

**馬上 成典** Shigenori Moue

- 1977 吉川製油株式会社(現日本精化株式会社)入社
- 1986 当社入社
- 2013 執行役員 SIAM FURUKAWA CO.,LTD. 取締役社長
- 2018 取締役執行役員自動車事業本部副本部長 兼 自動車生産統括部長(現任) SIAM FURUKAWA CO.,LTD. 取締役社長(現任)



## 取締役執行役員

**塩田 裕治** Yuji Shioda

- 1980 田代電化工業株式会社入社
- 1991 板橋精機株式会社入社
- 1992 京王電化工業株式会社入社
- 1994 当社入社
- 2017 上席執行役員自動車事業本部副本部長 兼 自動車生産統括部長
- 2018 取締役執行役員(現任)



## 監査役

## 監査役(常勤)

**松井 良輔** Ryosuke Matsui

- 1980 当社入社
- 2014 コーポレートリスク管理室長
- 2016 フェロー 自動車事業本部 自動車営業統括部 直需営業部長
- 2017 監査役(常勤)(現任)



## 取締役(社外)

**小林 健一** Kenichi Kobayashi

- 1975 株式会社電通入社
- 2006 同社統合マーケティング局長
- 2009 株式会社電通リサーチ (現株式会社電通マクロミルインサイト) 代表取締役社長
- 2014 法政大学 経営学部教授(現任)
- 2016 当社取締役(現任)



## 監査役(社外)

**深澤 直行** Naoyuki Fukasawa

- 1974 第二東京弁護士会登録
- 2002 株式会社江間忠ホールディングス 社外取締役(現任)
- 2009 日本弁護士連合会 法的サービス企画推進センター幹事
- 2010 当社監査役(現任)
- 2017 株式会社インフォバングループ 本社 社外監査役(現任)



## 取締役

**柳 登志夫** Toshio Yanagi

- 1988 古河電気工業株式会社入社
- 2013 台日古河銅箔股份有限公司 社外董事
- 2016 古河電気工業株式会社 戦略本部 経営企画室長(現任)
- 同年 当社取締役(現任)



## 監査役(社外)

**津田 敬一** Keiichi Tsuda

- 1969 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行
- 1996 同行本店支配人
- 2004 SMBCインターナショナルオペレーションズ 株式会社 代表取締役社長
- 2010 同社顧問
- 2012 当社監査役(現任)



## 取締役(社外)

**江口 直也** Naoya Eguchi

- 1980 富士電機製造株式会社(現富士電機株式会社)入社
- 2011 富士電機株式会社 取締役執行役員 兼 技術開発本部長
- 2017 同社顧問(現任)
- 同年 FDK株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)
- 同年 当社取締役(現任)



## 監査役

**田中 雅子** Masako Tanaka

- 1981 古河電気工業株式会社入社
- 2013 同社総務・CSR本部CSR推進部長
- 同年 当社監査役(現任)
- 2015 古河電気工業株式会社 執行役員 総務・CSR本部副本部長 兼 同本部働き方改革プロジェクトチーム長
- 2017 同社執行役員 戦略本部副本部長 兼 同本部人事部長 兼 経営研究所長(現任)



※ 小林健一氏、江口直也氏、深澤直行氏および津田敬一氏を東京証券取引所の定める独立役員として届け出しています。

# Contents

## 01



## Furukawa Battery Overview

- 01 経営理念
- 03 これまでの歩み
- 05 ビジネス・ドメイン
- 07 価値創造プロセス
- 09 マネジメント体制

## 13



## 古河電池のありたい姿

- 13 社長メッセージ
- 18 海外担当役員からのメッセージ

### 編集方針

古河電池は、「蓄える力、動かす力、見守る力で社会を支える」企業として、従来にも増して挑戦を続け、事業拡大と収益向上、その先にある社会価値の創造に努めています。

この理念をステークホルダーの皆様へ伝え、古河電池への理解をより深めていただくことを念頭に、経営戦略や事業活動、業績など財務情報と、当社を取り巻く環境や社会とのかかわりなど非財務情報を統合的に報告することを目的として、本レポートを発行しています。

Webサイトでは最新の情報も提供しています。あわせてご覧ください。



# 19



## 現在の古河電池

- 19 財務・非財務ハイライト
- 21 At a glance
- 23 セグメント別事業概況
  - 23 自動車セグメント
  - 25 産業セグメント

# 27



## 持続的成長を支える活動

- 27 研究開発
- 29 品質
- 30 環境
- 31 人財
- 33 社会への貢献
- 34 コンプライアンスとリスクマネジメント
- 35 コーポレート・ガバナンス
  
- 37 会社情報

### 報告対象期間

2018年3月期(2017年4月1日~2018年3月31日)

※一部、当該期間以前もしくは以後の内容も含まれます

### 報告対象範囲

古河電池株式会社および連結子会社

※環境データについては古河電池株式会社のいわき・今市事業所

### 参考にしたガイドライン

- Global Reporting Initiative (GRI)「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第4版)」
- ISO26000

発行年月 2018年7月

### 免責事項

本資料における当社および当社グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来情報に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は、想定と大きく異なる可能性があります。これら将来情報に関する記述には、多様なリスクや不確実性が内在しており、主要なものとして以下が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- 為替相場の変動による影響
- 主要製品に使用される原材料の価格変動
- 海外における政治的および社会的リスク
- 取引先の業績悪化等
- 自然災害の影響

## 社長メッセージ

蓄える力、動かす力、見守る力で  
社会を支える企業として  
新たなステージでの挑戦を続け、  
確かな成長を実現します

古河電池は、前身の古河電気工業の電池製作所時代を含めると、100年以上もの間、蓄電池や電源製品の製造・販売を行ってきました。“エネルギーを一時的に蓄え、必要なときに取り出す”という価値を世紀を超えて提供してきたこととなります。

今後、古河電池が「なくてはならない会社」と認められ、次の100年も続いていく存在であるためには、利益ある発展と進化を実現させる必要があります。

今日まで培ってきた技術力にさらに磨きをかけ、新しい製品の開発や新市場の開拓に挑戦し、より時代のニーズに合った価値を社会に提供することで、会社を大きく強く成長させてまいります。

2018年7月

代表取締役社長

小野真一



### 企業使命と企業姿勢の浸透

2017年6月に社長に就任し、1年あまりが経ちました。古河電池を取り巻く環境は、たった1年とはいえ、大きく変化したように感じます。例えば、世界各国での電気自動車へのシフトや再生可能エネルギーの普及の推進など、蓄電池メーカーとして適切かつスピーディーな対応が求められています。

私は、古河電池が大きな変化に対応しながら次なる成長ステージを目指すにあたり、改めて、当社だからこそ社会に提供できる価値やありたい姿、強みなどをより明確にし、全従業員で共有する必要があると考えました。全従業員の力を一つにし、一枚岩で前進していく決意をより強くするためです。

明文化した企業使命「蓄える力、動かす力、見守る力で社会を支える」と企業姿勢「誠意・真勇・貢献」には、古河電池が今日まで継承してきた蓄電池・電源事業の真価をどのように変換してステークホルダーの皆様へ届け、企業価値を高めるのか、そのために一人ひとりがどう行動すべきか、ということ凝縮しました。私は、この企業使命と企業姿勢の浸透を図り、古河電池を今後100年続く「なくてはならない会社」として発展させるべく、先頭に立って120%の力で導いてまいります。

### 2018年3月期を振り返って

2018年3月期の業績は、売上高 605億円、営業利益 29億円、経常利益 28億円、親会社株主に帰属する当期純利益 21億円となりました。自動車用鉛蓄電池の販売が好調に推移したものの、主な原材料である鉛価格の高騰の影響を受け、増収減益となりました。

中でも、産業事業、インドネシア子会社(FIBM社)については、当初の計画や目標の達成まで改善の余地があると認識しています。

産業事業の課題に対しては、古河電池が長い歴史の中で培ってきた技術力と、設置から保守・点検まで一気通貫で提供できるサービス体制という強みを活かし、新たな用途・市場の開拓および国内外でのパートナー戦略・技術提携など、事業の革新を推進しています。FIBM社の課題に対しては、日本からも人員を派遣し、製造・販売・経営管理に至るまで徹底フォローを行い、早期の成長軌道化・戦力化に向けて前進しています。

## ■ 2017年3月期・2018年3月期実績および2019年3月期予想

(百万円)

	2017年3月期 実績	2018年3月期 実績			2019年3月期 予想			増減額 (b-a)	増減率
	通期	上期	下期	通期(a)	上期	下期	通期(b)		
売上高	55,320	26,247	34,289	60,536	29,000	35,000	64,000	+3,463	+5.7%
営業利益	3,336	419	2,561	2,980	400	2,800	3,200	+219	+7.4%
経常利益	2,892	216	2,594	2,810	250	2,750	3,000	+189	+6.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,373	249	1,887	2,136	200	2,000	2,200	+63	+3.0%
海外売上高比率	33.3%	37.5%	32.9%	34.9%	—	—	40.0%		

## 為替レート

- 17年度(期末)1パーツ=3.45円 100インドネシアルピア=0.84円
- 18年度(前提)1パーツ=3.30円 100インドネシアルピア=0.85円

## 鉛建値

- 17年度(平均)323.5千円/t
- 18年度(前提)295.0千円/t

## 2019年3月期の業績予想と経営基本方針について

2019年3月期の世界経済は、米国における政策動向の流動化や東アジアを中心とした経済動向の不透明感などが懸念されています。日本経済においても、労働需給のひっ迫に伴う人件費の上昇懸念や資源価格の高止まりなど、依然として先行き不明瞭な状況が続いています。

2019年3月期の古河電池の業績予想は、売上高 640億円、営業利益 32億円、経常利益 30億円、親会社株主に帰属する当期純利益 22億円としました。1株当たり配

当金は、1円増配の11円の計画です。

2019年3月期の経営基本方針は、「選択と集中による経営資源の効率的かつ重点的な投入」と「業務のスピードアップ」です。2018年3月期における課題解決のための施策を不断のスピード感をもって実行していきます。加えて、自動車・産業の両事業でのコストダウンや、利益率の高い製品の効率的な生産などを通して、収益力強化を図ります。



## 中長期的な成長に向けて

古河電池は、2016年5月、2017年3月期からの3カ年計画「2018年中期ビジョン」を公表しました。最終年度（2019年3月期）の売上高 800億円、営業利益 60億円、海外売上高比率 53.1%というチャレンジングな目標を設定し、主にM&Aを含む海外での事業拡大と新事業の創出を前提とした計画を掲げて歩を進めていました。しかし、主原材料価格の高騰、進出市場の経済成長の鈍化といった外部環境や、国内外の事業に改善の余地が見られることを踏まえて、2019年3月期の目標値を補正しました。

結果的に現実的な目標値となりましたが、成長の歩みを止めたわけではありません。積み残した課題への対応と解決を進めると同時に、「海外パートナーシップ・技術提携のさらなる深化（下図参照）」および「研究開発の加速、事業化力の強化」にも継続して取り組み、中長期的な成長の根幹をゆるぎないものにしていきます。

また、成長を持続させていくには人財の力も不可欠です。このたび、社内配置転換、国内外子会社や他社への派遣、留学などにより人財の動きを活発化することを通じて、人財の力を最大限に活かすプロジェクトを新たに立ち上げました。従業員一人ひとりが新しい世界で得た多様な経験・見識を、事業運営に積極的に反映させ、古河電池が提供する価値の拡大を図ってまいります。

現在、これらの取り組みを織り込んだ次期中期計画を策定中です。策定でき次第、ステークホルダーの皆様にご速やかに公表し、古河電池の成長軌道をより明確に示す考えです。

すべてのステークホルダーの皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

### ■ 現在の海外展開の状況



### ■ 中長期的な成長実現に向けたアクション

課題への対応と解決	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドネシア子会社 (FIBM社) の成長への転換、軌道化</li> <li>産業事業の収益力強化</li> </ul>
海外パートナーシップ 技術提携のさらなる深化	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地パートナーや技術提携先を起点としたビジネスチャンスの拡大</li> <li>生産技術×現地ネットワーク⇒シナジー効果創出</li> </ul>
研究開発の加速 事業化力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代リチウム二次電池に関する特許や優位技術を活かした差別化製品のニッチ市場への投入 (建機・インフラなど)</li> <li>既存の産業事業の商圏における鉛/アルカリ蓄電池からの置き換えニーズへの対応</li> </ul>
人財の力の最大化	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内配置転換、国内外子会社や他社への派遣、留学など人財の動きの活発化</li> </ul>

# 海外担当役員からのメッセージ

古河電池が中長期的に発展していくには、新市場を含む海外での事業拡大が必要不可欠です。

2018年3月期は、インドネシア子会社(FIBM社)の成長軌道の明確化のための取り組みのほか、次なる市場・拠点を見据えた海外展開を目指して技術支援や資本提携先との関係強化に努めてまいりました。

私の役割は、足もとの課題解決を図ると同時に「次なる一手」を新たな海外市場に見出し、戦略を具体化させることだと考えています。

取締役執行役員 海外戦略本部長  
太田 信一郎



Q 今後、「海外での成長」を通じ、会社が成長していくために、今の古河電池に必要なことはなんでしょうか？

A まず、FIBM社を軌道に乗せ、成長ポテンシャルのあるインドネシア市場で盤石な基盤を構築することです。そして、FIBM社立ち上げの経験を「さらなる海外事業拡大の礎」とすることが、古河電池の成長のブレークスルーになると信じています。

東南アジアにおける自動車生産／輸出大国は、タイとインドネシアです。タイについては、古河電池が進出してから20年あまりが経過しており、子会社(SFC社)は安定操業を継続しています。一方、操業開始から約3年のFIBM社は、現地での新車への採用などが進みつつあります。当社がゼロから立ち上げた海外拠点であるため、日本式のマネジメントスキルの定着に努めており、現在、古河電池(日本)からの人員派遣による現地サポートと徹底フォローを実施しています。

早期にインドネシアで盤石な基盤を構築し、東南アジア

における2拠点体制を確固たるものとするのが、さらなる成長を目指す古河電池にとって必要なことだと考えています。また、FIBM社立ち上げの経験を、次の拠点開拓や海外パートナー戦略に活かすことが、古河電池の成長加速につながると信じています。



Q 目指す「海外での成長」とは、具体的にどのようなものなのでしょうか？

A 古河電池は、今後市場の伸長が期待できるアジアを中心に、自動車・産業の両事業を「社会に役立つ事業」として確立し、進出先の地域の発展とともに成長していくことを目指します。

古河電池が手がける蓄電池や電源装置は、環境対応車などの新しい自動車の台頭や、再生可能エネルギーの普及といった世の中の変化に対応しながら進化してきました。昨今は、気候変動対策をめぐる動きとともに、蓄電池業界を取り巻く環境はグローバル規模で目まぐるしく変化しています。今後、変化のスピードがますます速くなった場合にも、古河電池の展開する事業が、社会インフラや地域の発展に貢献できる「社会に役立つ事業」でありうるために、

進出先のコミュニティの皆様とともに成長してゆけるよう、現地におけるプレゼンス向上に努めます。



エコマリンプワァー社との船舶用再生可能エネルギープロジェクト概要図

# 財務・非財務ハイライト (各表示年の3月期もしくは3月末現在)

## 財務ハイライト

2018年3月期は、既存事業である鉛蓄電池の品質向上および原価低減のための投資を継続して実施するとともに、新事業の創出に向け、次世代リチウムイオン電池開発を加速させるべく、2017年4月、首都大学東京とともに(株)ABRIを設立しました。また、インドネシアでの太陽光発電用の蓄電サブシステムの納入や、エコマリンパワー社が実施する船舶用再生可能エネルギープロジェクトのバッテリー供給業者としての認定など、積極的な事業展開を行いました。

2018年3月期の売上高は、国内外において自動車用鉛蓄電池の販売が好調に推移したことなどにより、過去最高となりましたが、営業利益は、主な原材料である鉛の価格が上昇した影響などにより、前期比減少となりました。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益も、営業利益の減少等に伴い前期から減少し、増収減益の結果となりました。

### 売上高・海外売上高比率



### 営業利益・営業利益率



### 親会社株主に帰属する当期純利益・ROE



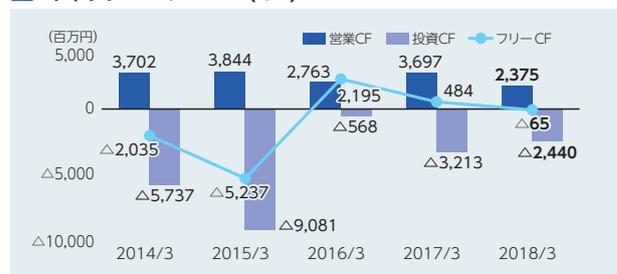
### 純資産・自己資本比率



### ネット有利子負債・ネットD/Eレシオ



### キャッシュ・フロー (CF)



### 1株当たり当期純利益・1株当たり純資産

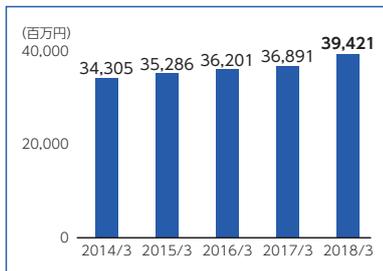


### 1株当たり配当金・配当性向

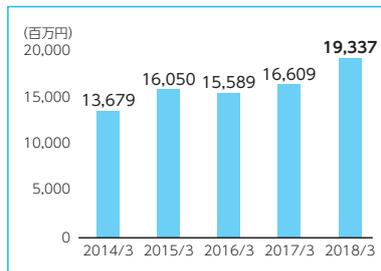


### 地域別売上高

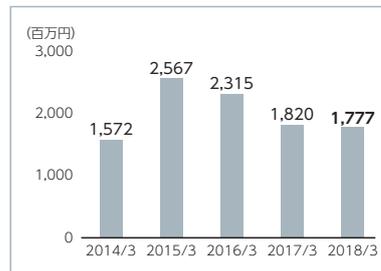
#### 日本



#### アジア



#### その他



#### ● 地域別売上高比率 (2018年3月期)



## 非財務ハイライト

### CO<sub>2</sub>排出量



### 製品輸送におけるCO<sub>2</sub>排出量



### 排水量



### 廃棄物量



※非財務ハイライトのデータの対象範囲: 古河電池(株)単独のいわき・今市事業所

# At a glance

古河電池は、自動車用鉛蓄電池、産業用蓄電池を中核とした事業をアジアを中心に展開し、企業価値の向上と、新しい価値の創出に努めています。

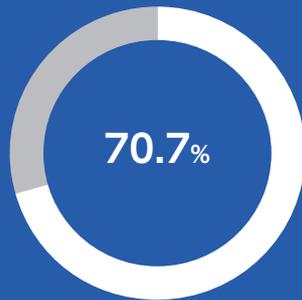
## 自動車事業

2018年3月期実績

売上高  
**44,399**百万円

営業利益  
**1,800**百万円

売上高構成比



## 5ヵ年業績推移



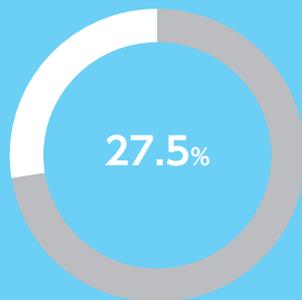
## 産業事業

2018年3月期実績

売上高  
**17,282**百万円

営業利益  
**982**百万円

売上高構成比



## 5ヵ年業績推移



## 不動産事業

2018年3月期実績

売上高 **384**百万円

売上高構成比

**0.6%**

## その他

2018年3月期実績

売上高 **726**百万円

売上高構成比

**1.2%**

## 事業概要

- 国内新車メーカー向けおよび取り換え需要、補修対応用の自動車用鉛蓄電池（環境対応車用含む）の製造・販売
- タイ子会社（SFC社）およびインドネシア子会社（FIBM社）での自動車用鉛蓄電池の製造・販売



## 事業概要

- 産業用蓄電池（鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、宇宙開発用リチウムイオン電池）、電源装置（直流電源装置、交流電源装置）の製造・販売

### 主な取引先

自治体、鉄道会社、電力会社、  
通信事業者、電気機械メーカー、  
通信機器メーカー



- 連結子会社のHDホールディングス(株)による不動産賃貸・ビル管理

- 連結子会社の第一技研工業(株)による樹脂成型品製造など

※本ページのセグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含みます。

# セグメント別事業概況

## 自動車セグメント



日本、タイ、インドネシアなどアジアを中心に、自動車・オートバイ用鉛蓄電池を製造・販売しています。従来の乗用車向けに加え、アイドリングストップ車やハイブリッド車などの環境対応車向けに高性能・長寿命のバッテリーを提供し、ユーザーエクスペリエンスの向上と、世界的に関心の高まっている気候変動の影響の軽減に貢献していきます。

取締役専務執行役員 自動車事業本部長

小川 秀昭

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新車搭載を通じて培ってきた技術力・開発力</li> <li>● いわき事業所の設備増強</li> <li>● 少量多品種への対応が可能な組織規模・体制</li> <li>● 海外生産拠点がある(事業継続体制構築)</li> <li>● 参入障壁の高い業界</li> </ul>	強み S	弱み W	<ul style="list-style-type: none"> <li>● タイを除く海外市場でのブランド浸透遅れ</li> <li>● 主原材料の鉛の価格変動インパクト</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外での環境対応車市場の拡大</li> <li>● 次世代リチウムイオン電池の開発</li> <li>● 新興国でのモータリゼーション拡大</li> </ul>	機会 O	脅威 T	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内市場の低成長</li> <li>● 業界再編・競合のM&amp;Aによる成長加速</li> <li>● 価格競争激化・市場価格下落</li> <li>● 欧州等での鉛規制の強化</li> </ul>

## 市場環境

日本国内は、人口減少などにより自動車の保有台数の横ばいが続いていることから、自動車用鉛蓄電池市場の飛躍的な拡大の可能性は低くなっています。しかしながら、環境対応車の普及が進み、アイドリングストップ車用バッテリーやハイブリッド車の補機バッテリーなど、高性能の鉛蓄電池の需要は増加しています。現在、従来のガソリン車用バッテリーが中心となっている新興国においても、中長期

的には、環境対応車へのスイッチが想定されます。

古河電池は、タイ・インドネシアを中心に、従来バッテリーの需要への対応に注力しつつ、中長期的な市場の変化に向け、国内外での設備投資による生産能力の増強と事業効率化を図っています。今後も継続して原価低減や生産体制の最適化を進め、収益力強化を目指してまいります。

## 2018年3月期 成果と課題

当期の自動車セグメントは、国内外での自動車用鉛蓄電池の販売が好調に推移したことなどにより、前期比で増収増益し、売上高は44,399百万円、営業利益は1,800百万円となりました。特に、いわき事業所の設備の安定稼働による事業効率化と、環境対応車用鉛蓄電池の販売好調が業績をけん引しました。

一方で、2015年に操業を開始したFIBM社(インドネシア)はゼロから立ち上げた工場であるため、販売面における体制の強化と、製造面における日本並みの品質とコスト管理の両立が必要です。そのため当期は、古河電池(日本)

から人員を派遣し、製販一体で徹底フォローを開始しました。2019年3月期も継続して取り組みを強化します。



## 今後の成長への重点施策

### インドネシアFIBM社

FIBM社の成長軌道を明確にするため、古河電池(日本)主導で各種取り組みを推進しています。

#### ■ 販売体制のさらなる強化

現地の販売ネットワーク強化については、現地パートナーのサリムグループ主導でともに取り組んできました。2018年3月期からはより強力なパートナーシップを推進し、有効な販売体制の早期構築に向け、一歩踏み込んだ活動を加速しています。また、ブランド認知度向上・差別化のため、即売会やキャンペーンにも注力しています。

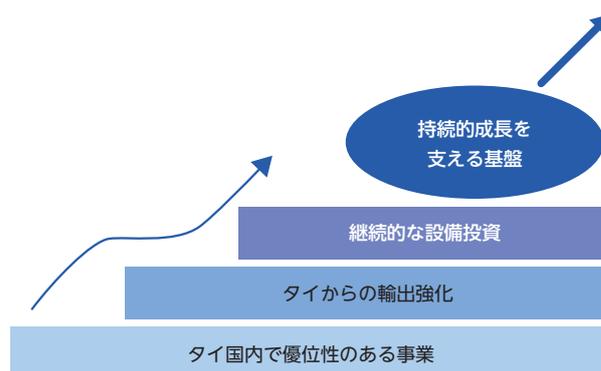
#### ■ 製造面における品質とコスト管理の両立

FIBM社は、古河電池では初となる海外工場のゼロからの立ち上げということもあり、工場の定常化に時間がかかっていました。2018年3月期は、生産計画の適切管理、調達部材コスト低減、システム最適化、バックオフィスの業務改善など、強い決意をもって課題解決に資する取り組みを進めました。今後もこれらの活動を深耕し、市場から認められる品質とコスト競争力のある製造の実現を目指します。

### タイSFC社

#### ■ 輸出を強化し、さらなる成長を実現。継続的な設備投資により持続的発展の基盤を構築

SFC社は、すでに安定的に展開しているタイ国内での取り換え需要対応や新車向けバッテリー事業に加え、ASEANや中東への輸出などにおいても、顧客やお取引先とのパートナーシップを強化し、積極的な拡大を推進してまいります。また、いわき事業所に次ぐ、高度技術や効率生産を実現する設備に投資することで、持続的に成長していく基盤を構築します。



## COLUMN

### 国内外での技術セミナー開催

古河電池は、アイドリングストップ車やハイブリッド車などの環境対応車向け鉛蓄電池の製造・販売に注力しています。古河電池の製品をより広く知ってもらい、選び続けてもらうことが、当社の成長と環境・社会課題解決につながると考え、国内のお客様に対しては、2015年3月期より「バッテリーアドバイザー制度講習」を、海外の販売代理店に対しては、「自動車バッテリー 技術セミナー」を実施し、製品の認知度や品質への信頼感の向上、市場への浸透・普及拡大に努めています。国内外のお客様やお取引先様との対話を通して寄せられた期待や要請を、今後の製品開発や営業活動に反映させ、事業を通じた社会価値の継続的な創出を実現してまいります。



バッテリーアドバイザー制度講習の様子

# セグメント別事業概況

## 産業セグメント



新エネルギー関連施設やビル、工場、データセンターなどの非常用・バックアップ電源、蓄電システム用の鉛蓄電池や電源装置、アルカリ蓄電池を製造し、設置工事や保守を含む一貫のサービスを提供しています。また、鉄道や宇宙・航空用のアルカリ蓄電池およびリチウムイオン電池など高性能・高信頼のバッテリーを提供し、幅広く社会インフラを支えています。

取締役執行役員 産業機器事業本部長

坂上 栄造

<ul style="list-style-type: none"><li>蓄電池・電源の製造から設置工事、保守点検までの一貫提供体制</li><li>お客様のニーズの細部まで行き届く対応力</li></ul>	強み S	弱み W	<ul style="list-style-type: none"><li>グローバル対応のための基盤未整備</li><li>蓄電池・電源の周辺ニーズに対する製品不足</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>海外での再生可能エネルギー市場の拡大</li><li>2050年 長期エネルギー戦略 → 再エネの主力電源化方針 → 蓄電池ニーズ拡大</li><li>次世代リチウムイオン電池の開発</li></ul>	機会 O	脅威 T	<ul style="list-style-type: none"><li>国内市場の低成長</li><li>主原材料の鉛の価格変動インパクト</li><li>リチウムイオン電池の価格競争激化</li></ul>

## 市場環境

日本市場は、再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)の見直しによる太陽光発電の需要減少などを受け停滞感もある一方、2050年長期エネルギー戦略での再生可能エネルギーの主力電源化方針に伴って、蓄電池のニーズが拡大する可能性があります。

海外市場では、新興国の成長に伴って地方部や離島などの電力事情の改善を図る動きも見られます。地域ごとに独立した小規模電力網の整備や、再生可能エネルギーと組み合わせた際の電力供給の安定化など、新たな課題が

出てくると考えられます。

古河電池は、現在は日本国内で産業用蓄電池の製造と販売、工事・保守点検を一貫通貫で提供できる体制を構築しています。今後は、海外でも同様のサービスを提供できるよう海外パートナー戦略を具現化し、古河電池の有する鉛蓄電池、電源装置、アルカリ蓄電池およびリチウムイオン電池の技術と実績を活かしながら、新たな市場・領域での成長を目指します。

### COLUMN

#### 「はやぶさ2」にも搭載されている古河電池のリチウムイオン電池

2014年12月に打ち上げられ、2020年の帰還を予定している小惑星探査機はやぶさ2。2018年には目標の小惑星「リュウグウ」に到着・着地(タッチダウン)し、約18カ月間探査を行う計画となっています。前身のはやぶさに続き、はやぶさ2にも古河電池の開発したリチウムイオン電池が搭載されています。宇宙開発で培った技術力とノウハウを活用し、高性能で安全な次世代リチウムイオン電池の開発を加速させていきます。

**NEWS** 2018年6月27日、はやぶさ2が小惑星「リュウグウ」に到着!!



イラスト:池下章裕

## 2018年3月期 成果と課題

当期の産業セグメントは、売上高については、前期比130百万円(0.7%)減の17,282百万円となりました。営業利益は、鉛価格上昇の影響などにより前期比581百万円(37.2%)減の982百万円となりました。

一方で、ベトナム キエンザン省の街路灯へのデュアルユースタイプの鉛蓄電池の提供、インドネシア離島での太陽光発電 蓄電サブシステム納入、船舶用再生可能エネルギーソリューションへのUltraBattery提供といった、新しい用途や市場で実績を残しました。



ベトナムに設置されたソーラーLED街路灯

## 今後の成長への重点施策

### ■ 既存事業 × 新市場 × 新事業でシナジーを発揮し、持続的な成長を実現

産業セグメントは、国内外の社会インフラ強化の流れから、バックアップ技術の追求および新市場・新事業への取り組みを強化します。特に、グローバル市場へのアプローチについては、既存事業での技術力の優位性と海外パートナーシップを活用しながら、拡販と新事業創出に注力します。



## TOPICS

### インドネシア離島で太陽光発電電力を安定供給する九電工EMS向けに1MWh蓄電サブシステムを納入

古河電池は、(株)九電工が2018年1月から実証を開始したインドネシア東部スンバ島の太陽光発電と鉛蓄電池を組み合わせたエネルギー管理システム(EMS)向けに、日本製サイクルユース鉛蓄電池とバッテリーモニタリングユニット(BMU)を蓄電サブシステムとして開発・納入しました。

今後も、高品質・長寿命の産業用鉛蓄電池をBMUと合わせ、システムやサービスという新たな価値としてグローバルに展開することを通じて、社会に対してより大きな価値を提供できるよう努めてまいります。



サイクルユース鉛蓄電池の設置工事の様子

# 研究開発

## 基本的な考え方

社会がこれまでにない速さで変化していく中、古河電池は、優れた技術の世界へ広げる「挑戦者」として、社会やお客様から必要とされる適切なタイミングで真のニーズに応える製品やサービスを提供し、企業価値を高めていきたいと考えています。自社技術を強化すると同時に、大学や異

業種と連携した研究開発に取り組み、その成果を新たな製品や事業、プロセスにおけるイノベーションにつなげます。さらには、既成概念にとらわれない新しい用途の提案などまで見据え、提供する価値の最大化を図ってまいります。



研究開発

<https://www.furukawadenchi.co.jp/research/index.htm>

## 重点的な施策

### 1 自社技術の強化

2018年3月期は、以下の基本方針に基づき取り組みを進めました。

#### 基本方針

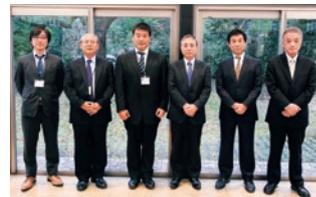
- ナンバーワン・オンリーワン技術開発への注力、「売れる新製品」の実現
- 要素開発技術・評価技術のさらなる向上、解決力ある独自技術の実現
- 既存製品の機能性と市場性の改善

#### 2018年3月期～2019年3月期の主な取り組み

- リチウムイオン電池：安全性と高容量・高出力を両立する技術の実現、新規市場の生成・参入  
⇒ 将来の事業成長に結びつく実績づくり
- UltraBattery（鉛蓄電池）：コスト削減、長寿命化・充放電特性の強化  
⇒ 差別化技術の確立、海外展開に向けた競争力強化

### 2 大学や異業種との連携

2017年4月、古河電池は首都大学東京の金村聖志教授（都市研究化学研究科 分子応用化学域）研究室と、高性能かつ安全性の高いリチウム二次電池の研究・開発を行うベンチャー企業（株）ABRI（Advanced Battery Research Institute）を設立しました。同社は、研究の成果および金村教授の研究室が開発した新型セパレータを用いた高安全化技術を融合し、競争力あるリチウム二次電池の実用化などを目指しています。



### 3 プロセスイノベーション

研究開発の事業貢献を実現し続けていくためには、技術そのもののみの開発にとどまらず、工程（プロセス）におけるイノベーションも必要です。古河電池では、R&D機能である技術開発本部のプロセス開発部を中心に、機能性向

上とコスト削減を同時に実現するための開発や、お客様のニーズに応える技術を具体化する工程の適用を推進しています。

**COLUMN**

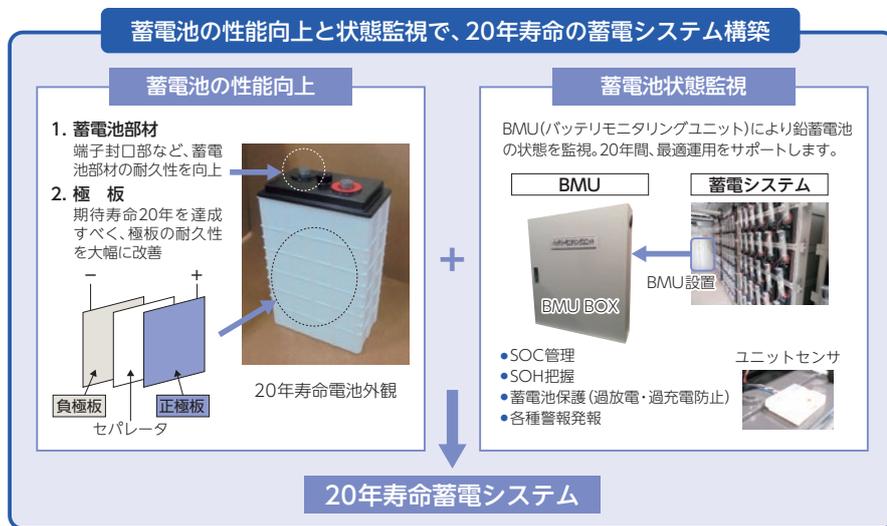
**開発品の紹介**

**鉛カーボン電池への挑戦 ～再生可能エネルギー用 20年寿命電池の実現～ (2019年春発売予定)**

気候変動対策に関する世界的な合意等が見られる中、日本においても「2030年度の再生可能エネルギー（再エネ）導入比率：22～24%\*」という目標を目指すかとされています。再エネの有効利用を促すためには、発電にかかわるコストの低減が不可欠です。古河電池では、最長15年の鉛カーボン電池の寿命を、一般的な発電設備の耐用年数である20年まで延長した蓄電池の開発に取り組んでいます。この20年寿命電池の実現を通じて、再エネ設備における蓄電池交換コスト削減、ひいては再エネ導入促進に貢献したいと考えています。

再エネ用の蓄電池は、充電・放電を交互に繰り返す厳しいサイクルユースに対応するため、高い耐久性も求められます。古河電池は、カーボンを負極に添加した鉛蓄電池（鉛カーボン電池）について研究を重ね、優れた充電特性を実現、極板の耐久性の大幅な改善

に成功しました。すでに最長15年寿命の長寿命形鉛カーボン電池を実用化していますが、今後、超長寿命の20年寿命電池を開発し、バッテリーモニタリングユニット(BMU)による蓄電池の状態監視、20年間の最適運用をサポートする技術と合わせ、大容量の20年寿命電池システムの実現に取り組んでいく予定です。



当社使用条件によるものです。暫定仕様のため予告なく変更する場合があります。

\* 出展：経済産業省、「長期エネルギー需給見通し」2015年7月

**TOPICS**

**非常用マグネシウム空気電池 MgBOX(マグボックス)、「神奈川なでしこブランド2018」に認定**

神奈川なでしこブランドとは、神奈川県が実施している、県内の企業等から女性が開発に貢献した商品を募集し「神奈川なでしこブランド」として認定する事業です。認定されたMgBOXは、2011年から開発をスタート。女性開発者の日常生活での気づきや感性を活かしながら改良を重ね、2014年に発売となりました。開発にあたっては、使用手順のシンプル化・廃棄の容易性までこだわりました。また、紙製容器・有害物質不使用とし、地球環境にも配慮した設計としました。

**MgBOX(マグボックス)**  
<https://www.furukawadenchi.co.jp/mgbox/mgbox.htm>



「神奈川なでしこブランド2018」認定式

## 基本的な考え方

古河電池における品質とは、製品そのもののみならず、研究・開発・製造・サービス・管理業務など、企業活動の全段階、全部門、全階層を対象としています。常に事実に基づいて管理のサイクル(PDCA)を回し、製品、サービス

および業務の品質の維持・向上を図り、総合的な品質を保証することによって社会からの信頼を高めることが、古河電池の経営理念や目標の実現に不可欠であると認識しています。

## 古河電池の品質管理の歩み

古河電池は1950年に古河電気工業(株)より独立分離し創業しました。製造業の責任として、創業当初から品質管理に本格的に取り組み、1952年には自動車用蓄電池について日本工業規格認証、品質管理の実施成果について第2回デミング賞を受賞しています。その後、1989年よりトヨタ生産方式にならった「FB生産方式」を取り入れ、PI<sup>\*1</sup>・SI<sup>\*2</sup>・RI<sup>\*3</sup>などの各種改善活動を全社一体で推進しました。1994年には「3 BEST FB」のスローガンを制定し、品質至上主義の徹底を図りました。

また、海外展開を推進するうえで必要な国際規格ISO9001(品質マネジメントシステム:QMS)の認証取得を目指しました。1995年、当時最も海外展開の優先度の高かったニッケル・水素電池事業部門において取得し、

QMSを運用していくことを社内外に宣言しました。日本企業では先進的な取り組みであったといえます。その後、他部門へと展開、2000年には全社(含全国支店)を対象を広げて認証取得しました。



[3 BEST FB]の構成

- \*1 Production Activity Improvement:生産活動改善
- \*2 Sales and Supporting Activity Improvement:営業とサポート活動改善
- \*3 Research and Development Activity Improvement:開発活動改善

## ISO9001/ISO14001 マネジメントシステムの統合

ISO9001認証取得に続き、1999年、いわき・今市それぞれの事業所においてISO14001(環境マネジメントシステム:EMS)を認証取得しました。2017年2月には、より高いレベルでの活動を実現すべく、本社・全国支店まで対象を拡大し、全社として認証取得しています。

古河電池では、もともとISO9001(QMS)とISO14001(EMS)を個別に運用していましたが、2016年4月、環境・品質への取り組みと経営と一体化し、顧客満足度の向上のみならず地球環境保全および持続可能な社会の構築に継続的に取り組んでいく方針を定め、QMSとEMSを統合した「経営マネジメントシステム」を構築し、運用を開始しました。

現在、古河電池では、創業以来の品質へのこだわりを環境側面を付加した取り組みを、経営マネジメントシステムに基づいて各部門・各組織の業務手順に適用しています。今

後も、間接部門も含めた社内のあるゆる業務についてPDCAサイクルを回すことを意識し、内部監査やマネジメントレビューによる相互チェックなどによって継続的かつ能動的な改善を重ねてまいります。



内部監査の様子

## 古河電池の環境活動

古河電池は、環境に配慮した事業活動を通じて、環境対応車用バッテリーや再生可能エネルギー向け産業用蓄電池などの環境配慮型製品を提供しています。さらに、バッテリーの主原材料である鉛のリサイクルシステムの確立・

維持、全製品のリサイクル(再資源化)への取り組みなどを通して、事業そのものが環境面における価値の創造となるよう努めています。



CSR・環境活動

<https://corp.furukawadenchi.co.jp/ja/csr.html>

## 環境活動の歩み

古河電池では、1999年にいわき・今市両事業所においてISO14001(環境マネジメントシステム:EMS)の認証を取得しました。設計から製造過程において環境配慮を実践することで、環境側面からも企業価値の向上を図ってきました。

2010年には、多様化する環境問題や世界的な法規制への対応を強化するため、環境推進部を設置しました。資源を活用しながら事業を継続している企業として、また、エネルギーにかかわる業界の一員として、地球環境への責任を強く認識し、より幅広い環境活動に取り組むことになりました。以降、古河電池では、各事業所における環境評価やリサイクル推進などを通じて、CO<sub>2</sub>や廃棄物の削減、地域環境保全、環境配慮型製品の開発に注力してきました。加えて、次世代を担う学生や子どもたちへの環境教育や展示会を通じた情報発信など、啓蒙活動・広報活動も継続的に

行っています。

現在は、本社・支店でもISO14001認証を取得し、販売から使用、使用済み品リサイクルに至るまで環境配慮活動の範囲を拡大しています。また、全社横断的にEMSとISO9001の品質マネジメントシステム(QMS)を統合した「経営マネジメントシステム」を構築し、運用しています。引き続き、環境負荷低減と環境配慮型製品や技術の提供を通じた環境価値の創造に取り組み、事業と環境活動がより一体となった経営を加速させてまいります。



環境配慮型製品:長寿命化を実現したUltraBatteryシリーズ

## 2018年3月期 主な取り組み

重点課題	目標	取り組み	2019年3月期方針
環境経営の基盤	経営マネジメントシステムの運用定着	<ul style="list-style-type: none"> <li>●内部監査員トレーニング実施</li> <li>●内部監査の継続実施</li> <li>●環境関連標準、環境管理委員会標準の見直し</li> </ul>	●経営マネジメントシステムの継続的改善を通じた事業と一体化した環境経営の加速
	法令・条例・協定等の順守	<ul style="list-style-type: none"> <li>●協定値(排水・大気)逸脱ゼロ</li> <li>●有害物質(法規制物質)使用の低減</li> </ul>	●環境データ集計方法・体制の見直し
事業を通じた環境価値創造	環境配慮型製品の開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>●6部門7件の環境配慮型製品開発、商用化に向けて進捗</li> </ul>	●安全衛生や設備部門との連携などにより、法令等の規制対応を継続強化
	省資源・リサイクル	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全社7件以上/年度の製品化</li> <li>●製品の小型軽量化</li> <li>●リサイクル原料使用製品の拡大</li> <li>●長寿命製品の開発</li> </ul>	●設備故障低減による不良品削減(リサイクル対象物の低減)
	地球温暖化防止のための省エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>●SDS(Safety Data Sheet:安全データシート)の整備、Web公開</li> <li>●外注先環境監査</li> </ul>	●リサイクルシステムの維持・拡充
環境保全活動	古河電池らしい環境への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>●工程屑1%以上低減(前期比)</li> <li>●全廃棄物の95%以上のリサイクル処理実現(熱回収を含む)</li> </ul>	●生産ライン単位の原単位管理の仕組みづくりなどにより省エネ推進
		<ul style="list-style-type: none"> <li>●電気原単位1%以上改善(前期比)</li> <li>●CO<sub>2</sub>排出量原単位1%以上改善(前期比)</li> <li>●地域環境に貢献する活動の実施</li> </ul>	●社会貢献活動、社内外環境啓蒙活動の継続
		<ul style="list-style-type: none"> <li>●各事業所年度1回以上の清掃活動</li> <li>●全従業員を対象とした環境標準教育を実施</li> <li>●児童・学生向けの環境教育の継続実施</li> </ul>	

## 基本的な考え方

企業価値を継続的に創出していくためには、経営理念である「私たちは、挑戦者である」の精神に基づいた企業姿勢や行動指針を、従業員一人ひとりが日々実践することが不可欠であると考えています。従業員各々がもつ能力の最

大化、挑戦者意欲の維持向上が、古河電池の成長を支える基盤です。これを継続的に強化するべく、各種研修を実施するとともに、自己啓発の奨励を図っています。

## 重点的な施策

古河電池では、人財の育成・強化を最重要課題として位置づけ、特に「人財の多様化と働き方の多様化への対応」

および「グローバル展開を支える人財の確保と育成」を推進しています。

### 1 多様な人財の活躍推進

安定的なグローバル展開や持続可能な成長のためには、多様な価値観を経営に効果的に反映していく企業文化づくりが必要です。多様な人財がお互いに個性を認め合い、やりがいを感じながら協働することが、従業員と企業双方にとっての成長基盤であることから、2016年5月にダイバーシティ推進担当(人事総務部内)を配置しました。

2018年3月期は、女性の活躍推進と障がいのある従業員の雇用安定化に注力しました。女性の活躍推進については、労使で協力して、育児短時間勤務対象者を拡大するなど制度を充実させました。同時に、多様化する従業員の

ニーズのヒアリングやアンケート調査を実施し、ライフイベントによって中断されやすい女性のキャリア継続に向け、きめ細かな制度設計の検討を進めました。障がいのある従業員の雇用安定化については、障害者職業生活相談員の資格取得促進や特別支援学校訪問、インターンシップ受け入れなど、定着支援と採用活動の双方を強化しました。

古河電池は、多様な人財が集う活力にあふれた組織を目指しており、これからも、性別や障がいなどの有無にかかわらず、意欲あるすべての従業員が活躍できる企業風土の実現に努めてまいります。

### 2 ワークライフバランスを意識した「働き方改革」

古河電池では、従業員一人ひとりのライフスタイルを尊重し、個々の能力を最大限に発揮しながら安心して働き続けられるよう、労使で協力して、仕事と生活の両立を支援する制度の拡充や休暇取得促進、労働時間短縮に努めています。

#### 2017年3月期以降の主な施策

- 育児休業期間の延長
- 育児短時間勤務の期間延長
- 男性育児短期休暇制度(新設)
- 介護休業 分割取得制度
- 介護短時間勤務制度の期間延長
- ファミリーケア休暇制度(新設)
- 家庭事情退職者再雇用制度(新設)



### 3 若手従業員向け海外研修

古河電池は、海外事業の拡大を中長期的な成長の柱としています。今後のグローバル展開を支える人財の確保・育成の初期段階として、入社3～7年目の従業員を対象にタイ子会社での短期研修を実施しています。本研修は、タイでの事業展開について説明を受けたうえで、現地スタッフとのグループディスカッションや生産現場視察を行う内容で、古河電池グループとしての意識醸成、海外市場におけるポジションの認識、コミュニケーション能力向上への意欲喚起など、会社と人財の成長のために必要な経験を凝縮したプログラム構成としています。



### 4 社内MBA研修

古河電池の持続的な発展・成長に向け、次世代の経営層で会社の考え方や方向性について議論を重ね、ともに理解を深める活動として「社内MBA研修」を実施しています。本研修では、主に古河電池のポジションや経営課題について部門を超えてディスカッションをすることで、10年後、20年後にありたい姿を共有し、その実現に向けての具体的プロセスを経営陣に提案しています。本研修に参加する従業員は、本社や事業所の部門長やグループ長として活躍しています。現場で実務を通じた経験を積む一方、本研修を通

じて全社横断的な視点を養い、古河電池をけん引していくためのステップアップを図っています。



## COLUMN

### 労使相互信頼の深化への取り組み

円滑な経営と事業の発展を実現し、同時に労働条件の向上を図っていくには、労使のコミュニケーションが不可欠です。

古河電池では、以下のような労使対話の機会を設け、相互信頼を深めています。

- 中央経営説明会：事業計画や決算についての説明(年2回)
- 労使懇談会：事業部単位の月次実績の説明(月1回)
- 労使小委員会：働きやすい職場環境の実現に向けた議論(月1回)
- 労使安全衛生巡回：労使幹部による職場巡回、安全衛生活動のレビュー(年2回)



労使安全衛生巡回の様子

### 安全衛生への取り組み

古河電池では、安全が何よりも優先されるという文化を定着させ、安全・安心・快適な職場を構築するべく、年度ごとに全社安全衛生活動方針を定め、全社横断的な取り組みを進めています。2018年3月期は、本質的な

安全の追求(安全が確保される仕組みの構築など)、コミュニケーションによる個々人の安全レベルの向上、事業所の作業環境の改善、従業員の心身の健康維持などに注力しました。

# 社会への貢献

## 基本的な考え方

古河電池は、古河電工グループ会社として、以下のグループ基本方針に沿ってCSR活動を展開しています。

### 古河電工グループCSR基本方針(2011年3月改定)

私たちは、古河電工グループ理念に基づき、

- 国際社会の一員として、国内外の法令、社会規範や倫理に従い、社会・地球環境との調和のとれた事業活動を行い、技術革新を通じた社会的価値の創造に努めます。
- 全てのステークホルダー（利害関係者）との健全で良好な関係を維持・向上させ、社会の持続的な発展に貢献します。



### 古河電工グループ CSR基本方針

<https://www.furukawa.co.jp/csr/guideline>

古河電池は、誠意をもってお客様と社会の期待に応え、ゆるぎない信頼を築くことで、事業を通じた社会への貢献を継続していきたいと考えています。そのためにも、お客様やお取引先様、株主・投資家の皆様、従業員、地域社会をはじめとするさまざまなステークホルダーとの対話を重視し、それらを経営に反映させることに努めています。

## 古河電池の社会とのかかわり

### 学校教育を支援 継続

エネルギーの有効利用や地球環境への配慮を実践できる人を増やすべく、古河電池は、次世代を担う学生や子どもたちへの教育を継続的に支援しています。

2018年3月期は、事業所のあるいわき市や日光市の小学校や、地方都市のイベント会場などで合計6回の環境教室を開催。のべ273名の学生が、「再生可能エネルギーの利用」や「ものづくりと環境」といったテーマのもと、発電や電池の仕組みについて学びました。また、主に中学生を対象とした「いわきグローバルアカデミー 第2回 いわき志塾<sup>\*</sup>」には、技術開発本部の従業員8名が講師として参加。「科学の力で未来を拓く仕事」というテーマで、電池の可能性、科学の力、課題解決の方法などについて講義・ワークショップを行いました。



いわき事業所での高校生向け環境教室

<sup>\*</sup> いわき志塾：いわき市教育委員会が主催する、同市内の中学生を対象としたキャリア教育プログラム。

### タイ子会社 サイアム・フルカワ(SFC)社のCSR経営 継続

SFC社は、社会や人々の暮らしがより豊かになる製品やサービスを提供すると同時に、社会規範や企業倫理の遵守、事業活動にともなう環境負荷の低減、製品の安全性の確保、従業員や地域社会の安全・安心の実現を目指し、CSR経営を実践しています。同社のCSR活動は、ISO26000の7つの中核主題に沿った項目「組織統治」「人権」「労働慣行」「環境」「公正な事業慣行」「消費者課題」「コミュニティへの参画およびコミュニティの発展」に資するものとして評価され、同社はタイ工業省工場局より「CSR-DIW Award」を7年連続で受賞。また、良好な労使関係の構築にも注力しており、タイ労働者保護福祉局から「優良労使関係・労働福祉賞(Excellent Establishment on Labour Relations and Welfare Award)」を12年連続で受賞。今後も、本業での改善活動や持続的な利益確保を通じて、環境や社会への貢献を継続してまいります。



【CSR-DIW Continuous Award 2017】授賞式

# コンプライアンスとリスクマネジメント

古河電池では、「コンプライアンス」とは、役員および従業員全員が各種法令・ルールを守ることはもちろん、常に社会的、道義的責任を念頭において行動すること、すべての人に公正・誠実に接することであるととらえています。

また、社会が絶え間なく変化していく中、古河電池が持続的に発展していくためには、既存事業を拡大するとともに、新技術・新製品をタイムリーに提供していくことが重要ですが、新しい技術や事業への挑戦には、必ずリスクが伴います。コンプライアンス違反も含め、リスクを感度よく見

極め、低減していくことが、業績の安定化や持続可能な成長に欠かせないものとなります。

古河電池は、リスクを「当社グループの事業目的の達成に重要な影響を与え得る損失の危険を伴う不確定要素」と定義し、事業活動におけるリスクの把握・評価、リスク発生時の対応法、予防策・再発防止策、管理主管部門などをリスク管理規程およびリスク対応マニュアルにまとめ、平時よりリスクマネジメントを意識する企業文化の醸成に努めています。

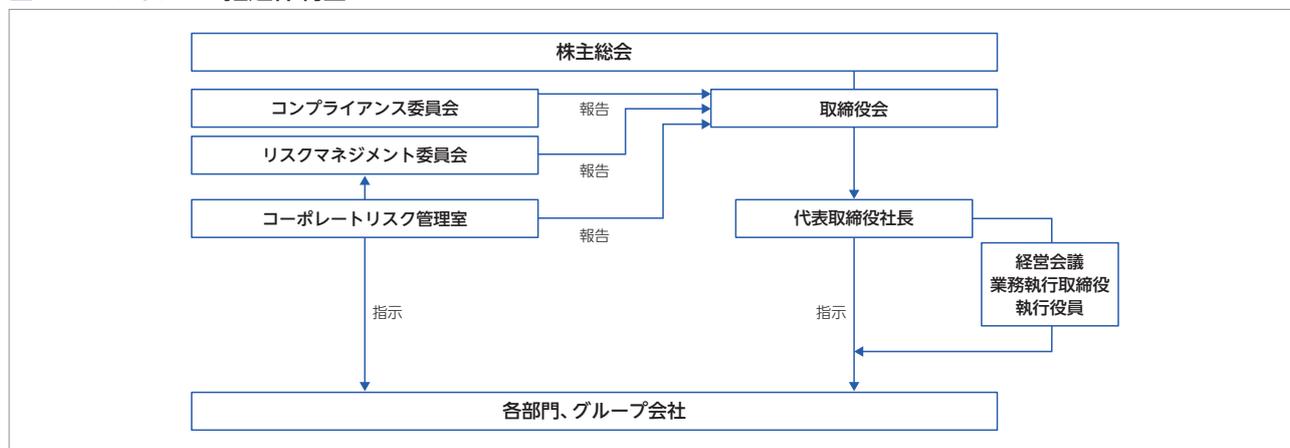
## コンプライアンス推進体制

古河電池が社会的責任を果たし、社会的信用の維持向上ならびに企業価値の増大を実現していく過程において、コンプライアンスは最も重要な経営課題の一つであるととらえ、経営会議のメンバーで構成されたコンプライアンス委員会を中心に、コンプライアンス浸透・コンプライアンス上の課題を見逃ごさない体制づくりに取り組んでいます。

### 2018年3月期の主な取り組み

- コンプライアンスに関する教育等
  - インサイダー取引防止セミナー
  - 競争法と贈収賄規制講習会(古河電気工業(株)開催)
- 2017年3月期に実施したコンプライアンス意識調査結果の社内周知、対策
  - ハラスメント教育などの実施

### ■ コンプライアンス推進体制図



## 事業継続計画(BCP)

古河電池は、蓄電池や電源製品のもつ「蓄える力、動かす力、見守る力」の提供を通じて、社会を支えていくという企業使命を重く受け止めており、災害発生時にも、被害の影響を最小限にとどめられるよう、早期生産再開に努めると同時に、提供製品の迅速な復旧・補完を図っていく必要があると考えています。そのため、従業員の安全確保やサプライチェーンとの連携などについて「事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)」にまとめ、有事に従業員一人ひとりが能動的に行動できるよう定期的にBCP訓練を行っています。



## 基本的な考え方

古河電池は、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会、行政等のステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、企業価値を向上させながら当社を継続的に発展させ、社会的責任を果たしてまいります。

また、経営監視機能と業務執行機能を分けることにより、取締役会は経営の意思決定と業務執行を監督する機関として位置づけ、経営ビジョンおよび中期計画を達成するため、経営監視と業務執行のバランスを図り、会社の意思決定における透明性、公平性を明確にしたコーポレート・ガバナンスを構築いたします。



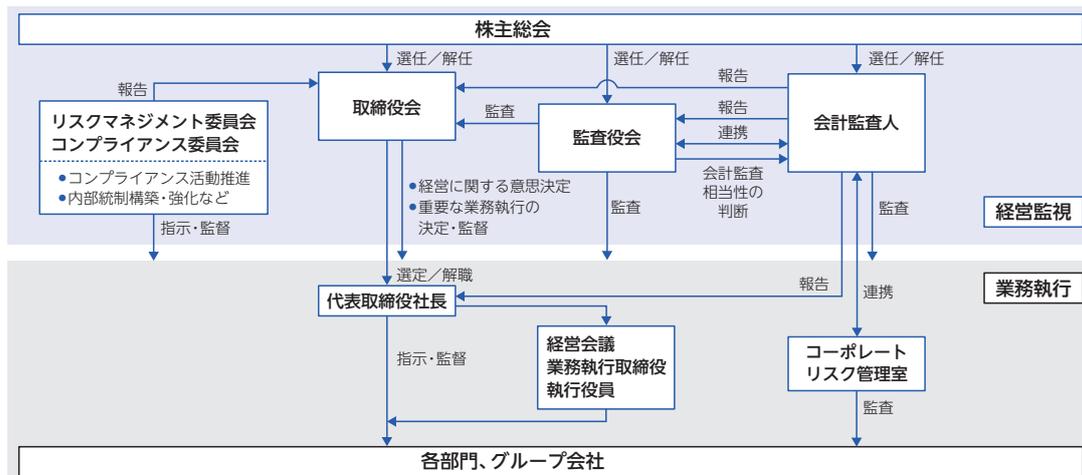
コーポレート・ガバナンス

<https://corp.furukawadenchi.co.jp/ja/ir/management/governance.html>

## ■ ガバナンス体制の概要

組織形態		監査役会設置会社
取締役	人数	12名(うち社外2名)
	任期	1年
監査役	人数	4名(うち社外2名)
	任期	4年
取締役のインセンティブ付与に関する施策		業績連動型報酬制度の導入

## コーポレート・ガバナンス体制図



### 取締役会

原則として毎月1回開催し、その他必要のある場合には随時開催(2018年3月期は17回開催)。経営計画など基本的方針や、組織編成、資金計画や投融資など重要事項について決定しています。

#### 2018年3月期の取締役会の状況

経営計画の進捗、課題分野への施策、中長期的な成長に向けた取り組みなどについて議論を行いました。社外取締役からは、会社経営および大学教育分野における経験・広い見識に基づき、多様な視点からの助言を得ています。また、定時の取締役会では、担当取締役より月次の財政状況や事業ごとの計画・進捗・実績について報告がなされています。

### 経営会議

原則として毎月2回開催し、その他必要のある場合には随時開催(2018年3月期は24回開催)。取締役会の決定した基本方針の執行に関する全般的な実行方針・計画について決定しています。

### 監査役会

年間計画に基づいて定期的に開催し、その他必要のある場合には随時開催(2018年3月期は10回開催)。各監査役の監査状況の報告を受け、情報の共有を図るほか、監査方針、基準、年間監査計画等を決定しています。

## コーポレート・ガバナンスについての考え方・取り組み

古河電池は現在、監査役会設置会社形態を採用しています。そこに執行役員制度、社外取締役の複数名の選任、任意委員会の設置などを組み合わせ、経営監視機能と業務執行機能の分離を図るなど、コーポレート・ガバナンスが機能する体制を構築しています。

今後、持続的に企業価値を向上させていくためには、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化が重要であると認識しています。古河電池では、2015年6月から適用が開始されたコーポレートガバナンス・コードを踏まえ、「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を制定しています。

### COLUMN

#### 2018年3月期の取り組み

##### 株主総会の招集通知の早期開示

第82期定時株主総会(2017年6月27日開催)の招集通知を、発送日(同年6月6日)に先んじて当社ウェブサイトにて早期開示しました。



株主総会

<https://corp.furukawadenchi.co.jp/ja/ir/stock/meeting.html>

##### 取締役会の実効性に関する評価

古河電池は「コーポレートガバナンス・コード 補充原則4-11③」に基づき、取締役会の機能向上のため、取締役会の実効性の評価を行いました。

#### 1 評価方法

- 取締役12名・監査役4名全員を対象に、質問票を配付。無記名回答。
- 全10項目16問に対する5段階評価(選択式)と自由記述(任意)。

回答率は100%。回答内容は事務局が集計し、評価結果としてまとめ、取締役会へ報告。評価結果を踏まえ、取締役会ではさらなる機能向上、実務への反映について、意見交換・議論を行いました。

#### 2 主な評価項目

- 取締役会の業務執行決定機能と経営監視機能とのバランス
- 社外取締役が独立した立場から意見を述べられる運営
- 効率的な会議の運営(時間・頻度・資料等)
- 取締役の人事
- 取締役へのトレーニング
- 株主との対話(開示情報の有用性、機会等)

#### 3 結果概要

評価結果を踏まえた取締役会での議論の結果、古河電池がコーポレート・ガバナンスに関する基本方針に定める取締役会の役割・責任を果たしていることや、社外取締役が独立した立場から意見が述べられる運営がなされていることなどを確認しました。一方で、取締役へのトレーニングの内容などにつき、改善の余地があるとの認識を共有しました。以上を踏まえ、今後は取締役会の実効性向上に資するトレーニングの継続的な実施などに注力します。



展示会での社外監査役とのコミュニケーション(上)  
役員研修風景(下)

# 会社情報 (2018年3月31日現在)

商号	古河電池株式会社 The Furukawa Battery Co., Ltd.
設立	1950年9月1日
資本金	16億4,000万円
従業員数	(連結)2,372名 (単体)935名
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
本社所在地	〒240-0006 神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号 TEL: (045) 336-5034(代表)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6937
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

## 主要事業

鉛蓄電池	自動車用、二輪車用、鉄道車両用、航空機用、船舶用、産業用、太陽光発電システムなど
アルカリ蓄電池	事務機器・OA機器用、計測機器用、UPS用、人工衛星用、防災機器用、航空機用など
電源装置	直流電源装置、無停電電源装置など
その他	コンバーター、バッテリーチャージャー、バッテリーテスター、電気工事、電気通信工事など

## Webサイト

<https://www.furukawadenchi.co.jp/>

## 株式の状況 (2018年3月31日現在)

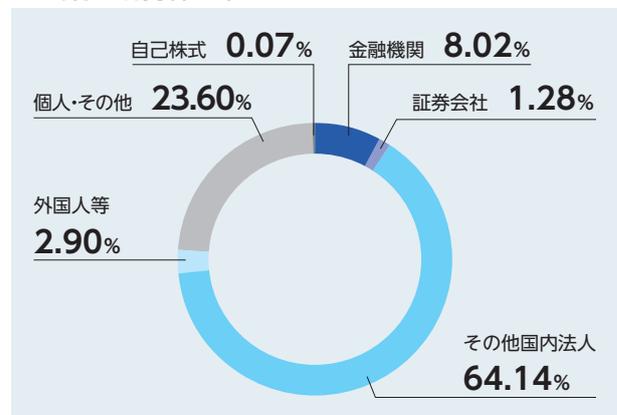
発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	32,800,000株
株主数	7,047名

### 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
古河電気工業株式会社	18,781	57.30
トヨタ自動車株式会社	550	1.68
古河電池取引先持株会	524	1.60
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	514	1.57
朝日生命保険相互会社	352	1.07
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	337	1.03
日野自動車株式会社	330	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	272	0.83
株式会社東邦銀行	230	0.70
東京海上日動火災保険株式会社	220	0.67
富士通株式会社	220	0.67
富士電機株式会社	220	0.67

(注) 持株比率は自己株式(22,055株)を控除して計算しています

### 所有者別持株比率



## 主なグループ会社 (2018年6月26日現在)

SIAM FURUKAWA CO., LTD.  
(サイアム・フルカワ社)  
33 Moo 4 Nongplakradee Rd, Bualoy Sub-District, Nongkhae,  
Saraburi Province, 18140, THAILAND  
TEL: +66-36-373-573

古河電池販売株式会社  
新潟古河バッテリー株式会社  
エフビーファイナンス株式会社  
エフビーパッケージ株式会社  
第一技研工業株式会社  
HDホールディングス株式会社  
株式会社ABRI

PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING  
(フルカワ インドモービル バッテリー マニュファクチャリング)  
Kawasan Industri Kota Bukit Indah  
Blok O-I No.1A Dangdeur, Bungursari, Purwakarta,  
Jawa Barat-41181, Indonesia  
TEL: +62-264-864-2087

## 役員一覧 (2018年6月26日現在)

代表取締役社長	小野 眞一	監査役(常勤)	松井 良輔
取締役専務執行役員	小川 秀昭	監査役(社外)	深澤 直行
取締役常務執行役員	高久 繁	監査役(社外)	津田 敬一
取締役常務執行役員	福原 滋	監査役	田中 雅子
取締役執行役員	山本 浩一郎	上席執行役員	金子 忍
取締役執行役員	太田 信一郎	執行役員	石崎 俊司
取締役執行役員	坂上 栄造	執行役員	山本 敏郎
取締役執行役員	馬上 成典	執行役員	千葉 徹
取締役執行役員	塩田 裕治	執行役員	田口 仁
取締役(社外)	小林 健一	シニア・フェロー	古川 淳
取締役	柳 登志夫		
取締役(社外)	江口 直也		

### 免責事項

本資料における当社および当社グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来情報に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は、想定と大きく異なる可能性があります。これら将来情報に関する記述には、多様なリスクや不確実性が内在しており、主要なものとして以下が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- 為替相場の変動による影響
- 主要製品に使用される原材料の価格変動
- 海外における政治的および社会的リスク
- 取引先の業績悪化等
- 自然災害の影響

